

# 平成31（2019）年度当初予算特集

## 「持続可能なまちの発展を目指して」

### 平成31年度一般会計予算は前年度より0.7%減の379億6000万円に

市の平成31（2019）年度当初予算が、3月の定例市議会で可決されました。

一般会計は、前年度に比べ0.7%減の379億6000万円となりました。

また、一般会計に4つの特別会計と水道事業会計を加えた予算総額は、前年度に比べ4億9754万円増の702億8783万円となりました。

一般会計予算が前年度より2億6000万円減額となったのは、幼稚園型認定こども園に係る施設型給付費や生活保護費などの扶助費は増額となるものの、「はしご車の整備」や「湖北駅ホーム屋根等の整備」、「市民体育館テニスコートの改修」、「旧井上家住宅の二番土蔵保存整備」などの大規模な事業が完了したことによるものです。

（表1「一般会計当初予算額の推移」参照）

31年度は、我孫子駅構内へのエレベーター設置に伴う実施設計や布佐南公園のバリアフリー化推進など、住みやすいまちづくりの基盤を整備するための事業をはじめ、幼稚園の認定こども園への移行を支援するほか、学童保育室とあびっ子クラブの民営化など、若い世代が子育てしやすい環境をつくるための取り組み、水害対策や消防施設の整備など、市民の安全・安心を守るための事業を中心に実施していきます。

### ～ 平成31（2019）年度予算編成 ～

予算編成方針策定時の経常的経費の歳入見込みでは、歳入の根幹である市税収入は納税義務者数の増加による個人市民税の増額に加え、新・増築家屋の増加及び新築住宅の軽減終了などによる固定資産税の増額を見込みました。その一方で、地方交付税の代替措置として発行している臨時財政対策債の増額に加え、私立保育園委託料や生活保護費などに係る国庫支出金の増額を見込んだことから、歳入全体では30年度に比べ約10億円の増額となりました。

経常的経費の歳出見込みでは、職員の新陳代謝などによる人件費の減額を見込んだものの、私立保育園委託料や生活保護費、障害者自立支援給付費などの扶助費の増額を見込んだことから、歳出全体では30年度に比べ約11億4000万円の増額となりました。

予算編成方針策定時点での経常的経費の収支見通しでは、現行どおりの経常的事業を実施した場合、政策的事業に充当できる財源は約3400万円でしたが、その後、30年度の収入状況等を参考に市税など歳入の増額を見込むとともに、歳出の厳しい精査や調整を幾度も行ったことから、最終的には約2億1000万円の政策的経費充当財源を確保しました。

政策的経費では、住みやすいまちづくりの基盤を整備するための事業をはじめ、若い世代が子育てしやすい環境をつくるための取り組み、水害対策や消防施設の整備など、市民

の安全・安心を守るための事業を中心に、事業の必要性や効率性、国・県補助金など特定財源の確保、市債や基金の活用など、財源確保の工夫を行い、125事業を採択しました。

市債については、発行額を当該年度の公債費（31年度は借換債を除く約30億9440万円）以下とすることを目標に、地方交付税の代替措置として発行している臨時財政対策債の割合が依然として大きいものの、市債を充当する事業を真に必要なものとなるよう精査したため、目標を約6億1450万円下回り24億7990万円を発行する予定となりました。

（表8～10「市債の借り入れ状況」参照）

## ～ 歳入 ～ 地方交付税及び国・県支出金が大幅に増加

市の歳入の根幹である市税は、納税義務者数の増加による個人市民税の増額に加え、新・増築家屋の増加及び新築住宅の軽減終了などによる固定資産税の増額などにより市税全体では対前年度8111万円（0.5%）増の171億9242万円となっています。

地方消費税交付金は、消費税率の引上げなどにより、対前年度8000万円（3.9%）増の21億3000万円となっています。

分担金・負担金は、入園見込児童数が増加することに伴い私立保育園保育料が増額となることなどから、対前年度2412万円（3.9%）増の6億4981万円となっています。

地方交付税は、30年度の交付実績や国の地方財政対策を勘案し、普通交付税が増額となるとともに、新クリーンセンター整備に係る震災復興特別交付税が増額となることから、対前年度4億4330万円（15.0%）増の34億605万円となっています。

国庫支出金は、利用者数の増加などに伴い障害者自立支援費負担金や対象者数の増加などに伴い生活保護費負担金、入園見込児童数の増加に伴い子どものための教育・保育給付費負担金が増額となることなどから、対前年度1億5287万円（2.7%）増の58億5325万円となっています。

県支出金は、国庫支出金と同様に障害者自立支援費負担金や子どものための教育・保育給付費負担金が増額となるとともに、参議院議員選挙の実施に伴う委託金が増額となることなどから、対前年度2億3万円（8.3%）増の25億9824万円となっています。

財産収入は、農産物直売所跡地の活用に係る土地建物貸付料が増額となることなどから、対前年度212万円（2.2%）増の9648万円となっています。

繰入金は、政策的事業に充てる財源として財政調整基金（年度間の予算の調整を行うための積立金）から4億4700万円の繰り入れを見込んでおり、各種特定目的基金や特別会計からの繰入額と合算すると、対前年度6億1114万円（50.4%）減の6億35万円となっています。

市債は、地方交付税の代替措置として発行している臨時財政対策債が減額となるとともに、はしご車の整備が完了したことなどから、対前年度6億7047万円（20.6%）減の25億8993万円となっています。

（表3「一般会計歳入予算の内訳」・表7「基金残高の推移」参照）

※（括弧の%は対前年度比）

## ～ 歳 出 ～ 認定こども園などの入園見込数の増などにより民生費が大幅増

総務費は、市議会議員選挙を実施することに加え、低炭素設備賃貸借料（バルクリース）の増額や次期基幹システム導入に係る調達支援業務を委託することなどから、対前年度1億2757万円（3.6%）増の36億5301万円となっています。

民生費は、介護保険特別会計繰出金が増額となるとともに、利用者数の増加などに伴い障害者自立支援給付費や対象者数の増加などに伴い生活保護扶助費、入園見込児童数の増加などに伴い私立保育園委託料が増額となることなどから、対前年度5億3367万円（3.1%）増の177億8009万円となっています。

衛生費は、新クリーンセンターの整備に伴う環境影響評価業務委託の減額や土壌調査業務委託が完了したことなどから、対前年度7659万円（2.2%）減の33億7667万円となっています。

土木費は、湖北駅ホーム屋根等の整備が完了したことや、下新木踏切道の改良に係る物件補償費が減額となることなどから対前年度6億3485万円（16.1%）減の33億1901万円となっています。

消防費は、はしご車や高規格救急自動車の更新が完了したことなどから、対前年度2億5291万円（13.0%）減の16億8974万円となっています。

教育費は、私立幼稚園（2園）が認定こども園及び施設型給付の幼稚園へ移行することに伴い施設型給付費が増額となるものの、我孫子中学校などの受変電設備の更新などが完了したことから、対前年度1億963万円（2.8%）減の38億4803万円となっています。

公債費は、28年度に借り入れた臨時財政対策債の本格的な償還が始まるとともに、21年度に借り入れた第三小学校校舎増築事業と（仮称）我孫子北区域近隣センター整備事業の借り換え分が増となることなどから、対前年度1億8277万円（6.0%）増の32億943万円となっています。

（表4「一般会計目的別歳出予算の内訳」・表5「一般会計性質別歳出予算の内訳」参照）

※（括弧の%は対前年度比）

なお、主な事業は次のとおりです。

### 1. 「手賀沼をはじめとする我孫子ならではの自然を大切に、環境にやさしい暮らしを ぐくむまちづくり」

- じゃぶじゃぶ池の整備（衛生費：手賀沼課） 232万円  
31年度夏のオープンを目指して改修しているじゃぶじゃぶ池の維持管理を行います。

### 2. 「我孫子の資源をいかし、豊かな地域を創り出す活力あるまちづくり」

- シティプロモーションの推進（総務費：秘書広報課） 1810万円  
テレビやラジオ等を活用した情報発信を行うとともに、移住定住PR冊子を新たに作成・配布するほか、アットリンクビジョンを活用して我孫子の魅力を市内外に積極的に発信します。
- 旧井上家住宅の保存と活用（教育費：文化・スポーツ課） 308万円  
旧井上家住宅を活用するため、母屋の保存整備工事に向けた実施設計を行います。
- 手賀沼沿い農地の保全活用と農業者支援（農林水産業費：農政課） 3177万円  
手賀沼沿い農地活用計画に位置付けられた地区の農地活用を支援するため、根戸新田地区の農業用排水対策工事を行います。また、ゲートスポットにあるしだれ桜の管理を行います。
- 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組み  
（教育費：文化・スポーツ課） 6万円  
2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けて、スポーツボランティアを養成する講座を開催します。
- 通信インフラの整備（総務費：文書情報管理課） 553万円  
我孫子市の玄関口である我孫子駅南口と防災拠点であるけやきプラザの1階と11階に公衆無線LANを設置します。

### 3. 「みんなが安全にくらせるまちづくり」

- 防災情報伝達システムの管理運用（総務費：市民安全課） 628万円  
災害時の効率的情報伝達手段として防災行政無線設備の維持管理並びに運用の充実に努めます。31年度は、台田地区にあったNEC寮の解体に伴い撤去した防災行政無線子局を、我孫子駅南口第3自転車駐車場に移設します。
- 非常用備蓄倉庫等の整備（総務費：市民安全課） 87万円  
災害時における市民の避難生活の安全・安心を確保するため、防災備蓄倉庫と備蓄品の整備を順次進めます。31年度は、我孫子第二学校及び新木小学校に備蓄倉庫を設置します。
- 消防施設等の整備（消防費：消防・総務課） 8362万円  
中里地区に、東消防署湖北分署及び総合訓練施設の整備を進めます。31年度は、用地取得及び物件移転補償等を行います。

- 消防団施設の整備（消防費：警防課） 3 7 7 8 万円  
久寺家地区にある第9分団の器具置場を解体し、久寺家汚水中継ポンプ場敷地内に整備します。
- 布佐排水区の整備（公共下水道事業特別会計：治水課） 6 5 8 0 万円  
布佐排水区（2工区）の水害対策として、雨水幹線整備工事等を行います。
- 若松地区第1～第5排水区の整備（公共下水道事業特別会計：治水課） 1 億 6 4 7 0 万円  
若松地区の水害対策として、雨水管布設工事等を行います。
- 天王台地区の整備（30年度3月補正予算分を含む）  
（公共下水道事業特別会計：治水課） 2 億 3 2 0 0 万円  
天王台6丁目地区の水害対策として、雨水幹線整備工事等を行います。
- 柴崎排水区の整備（公共下水道事業特別会計：治水課） 7 3 5 0 万円  
柴崎排水区の水害対策として、後田樋管整備に係る負担金を、国土交通省に支払います。また、雨水管布設に伴う用地取得及び場内整備工事を行います。
- 公園のバリアフリー化推進（土木費：公園緑地課） 3 9 9 9 万円  
誰もが安心して快適に公園を利用できるよう、布佐南公園の園路やトイレなどのバリアフリー化整備を行います。

#### 4. 「若い世代に選ばれるまちづくり」

- 私立幼稚園の幼稚園型認定こども園移行への支援（民生費：保育課） 2 1 5 5 万円  
（教育費：保育課） 9 7 0 2 万円  
31年4月から、認定こども園に移行するわだ幼稚園と、子ども・子育て新制度の幼稚園に移行する湖北白ばら幼稚園を支援する。
- 二小及び新木小あびっ子クラブと学童保育室の民間委託（民生費：子ども支援課） 3 3 6 3 万円  
提案型公共サービス民営化制度を活用し、二小及び新木小のあびっ子クラブと学童保育室の一体的な運営を民間委託します。
- 小中学校施設の維持管理（教育費：教育総務課） 1 億 5 3 9 万円  
プールろ過装置及び給水設備の更新、消防用設備の整備、我孫子第二小学校校庭トイレの整備を行います。
- 学校給食備品管理事業（教育費：学校教育課） 5 1 4 万円  
湖北台西小学校の給食室給湯器と根戸小学校の真空冷却機を更新します。
- 小中学校備品管理事業（教育費：学校教育課） 3 2 1 万円  
学級数の増加に伴う備品購入と働き方改革の取り組みの一つとして電話機自動音声応答装置を設置します。
- 学校施設個別施設計画の策定（教育費：教育総務課） 1 0 6 4 万円  
学校施設の中長期的なトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、計画的な施設整備を進めるため、学校施設の個別施設計画を策定します。

- ユニバーサルデザインタクシーの導入支援（土木費：交通課） 60万円  
我孫子市地域公共交通協議会の事業として、ユニバーサルデザインタクシー車両を導入する市内事業者に対して助成を行うため、協議会に負担金を支払います。
- 駅構内バリアフリー施設等の整備（土木費：交通課） 1900万円  
我孫子駅構内エレベーターの整備に向け、実施設計を行います。

## 5. 「誰もが生涯をとおして、健康で自立した生活を安心して送れるまちづくり」

- 風しん拡大の感染予防（衛生費：健康づくり支援課） 1164万円  
抗体保有率の低い世代の男性（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれ）を対象に、風しん抗体検査及び定期予防接種を実施します。また、千葉県風しん抗体検査を受診した妊娠を希望する女性等のうち、抗体価が低いとされた者に対し、予防接種費用の一部を助成します。
- 胃がん検診の充実（衛生費：健康づくり支援課） 2007万円  
胃内視鏡検査を50歳以上の偶数年齢者に導入します。また、専門医による画像判定など実施体制を整えます。
- 高齢者なんでも相談室の充実（介護保険特別会計：高齢者支援課） 1413万円  
高齢者人口の多い我孫子地区の相談室を南北に分割するため、新たに我孫子駅の南側に相談室を設置します。
- 生活支援体制整備事業の推進（介護保険特別会計：高齢者支援課） 118万円  
生活支援サービスの充実と創出を推進するため、市全域を単位とする「第1層協議体」と日常生活圏域を単位とする「第2層協議体」を1か所設置しています。31年度は、新たに「第2層協議体」を4か所設置します。
- 認知症総合支援事業の推進（介護保険特別会計：高齢者支援課） 40万円  
認知症の方やその家族など、誰もが気軽に参加でき、交流を図れる「認知症カフェ」にかかる支援手法を委託から補助事業に変更し、既存の2か所も含め全6か所に対し、補助金を交付します。
- 障害者支援施設等の整備・充実（民生費：障害福祉支援課） 843万円  
障害者の日常生活の場を確保するために、就労継続支援B型事業所に移行するための施設整備費用に対し、補助金を交付します。
- 障害者災害避難ベストの作成（民生費：障害福祉支援課） 38万円  
災害時の避難所等において、外見からは支援を必要としていることが分かりにくい方を支援するため、要支援者用のベストを作成します。
- 自殺対策事業（民生費：社会福祉課） 15万円  
自殺防止の「ゲートキーパー」の役割を担う人材を養成するため、研修会を開催します。

## 6. 「その他の都市基盤整備」

- 手賀沼公園・久寺家線の整備（土木費：交通課） 2億6650万円  
手賀沼ふれあいライン（手賀沼公園付近）と国道356号（寿防犯ステーション付近）を結ぶ都市計画道路の物件調査を実施するとともに、事業用地の取得を行います。

- 下新木踏切道の改良（土木費：交通課） 7 3 0 0 万円  
下新木踏切道の改良に伴い、物件調査の算定委託、踏切改良工事等を行います。
- 新クリーンセンターの整備事業（衛生費：クリーンセンター） 4 7 5 7 万円  
新廃棄物処理施設を建設するため、建設に伴うアドバイザー業務委託、土壌汚染対策工事に伴う実施設計等を行います。
- 橋りょうの長寿命化修繕（土木費：道路課） 1 2 5 4 万円  
下沼田5号橋の補修設計を行います。また、我孫子市橋梁長寿命化修繕計画を更新します。
- 下ヶ戸・中里線外1線の整備（土木費：交通課） 2 6 4 0 万円  
都市計画道路3・4・9号下ヶ戸・中里線の未整備区間及び3・4・10号青山・日秀線の一部を整備するため、支障となる物件の調査、不動産鑑定等を行います。

## 7. 「行財政改革の推進」

- ふるさと納税の推進（総務費：財政課） 8 0 7 万円  
ふるさと納税ポータルサイトを、1事業者から3事業者に拡大し、寄附金の増加と納税者の利便性向上を図ります。
- 市民プラザの施設運営（総務費：市民活動支援課） 1 4 7 万円  
市民の文化拠点及び交流拠点施設として、管理運営を行います。31年度は、空調設備改修に伴う設計を行います。
- 市民・近隣センター等施設維持管理（総務費：市民活動支援課） 9 4 7 万円  
近隣センターなどのコミュニティ施設の利用者が快適に利用できるよう、施設の維持管理や修繕などを行います。31年度は、近隣センターの屋根・外壁等の改修に伴う設計や駐車場整備、危険木伐採等、布佐市民ステーションホール受変電設備更新工事を行います。
- 湖北台保育園の再整備（民生費：保育課） 4 3 万円  
老朽化が進む湖北台保育園を、隣接地にあるわくわく広場の敷地内に建て替えるため、測量を行います。
- 市民体育館の維持補修（教育費：文化・スポーツ課） 4 6 7 万円  
老朽化した市民体育館メインアリーナのバスケットゴールを修繕します。
- 市民体育館の改修（教育費：文化・スポーツ課） 7 3 5 万円  
市民体育館を安全に使用できるよう、メインアリーナ改修工事に向けた設計、メインアリーナ・サブアリーナ床面の調査を行います。
- 市営住宅の維持補修（土木費：建築住宅課） 1 億 2 2 2 3 万円  
公営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の改修を順次行っています。31年度は、北原団地の大規模改修工事を行います。
- 消防庁舎・装備の維持管理（消防費：消防・総務課） 1 1 6 万円  
老朽化した西消防署ホース乾燥塔の修繕及びつくし野分署仮眠室の空調設備を更新します。

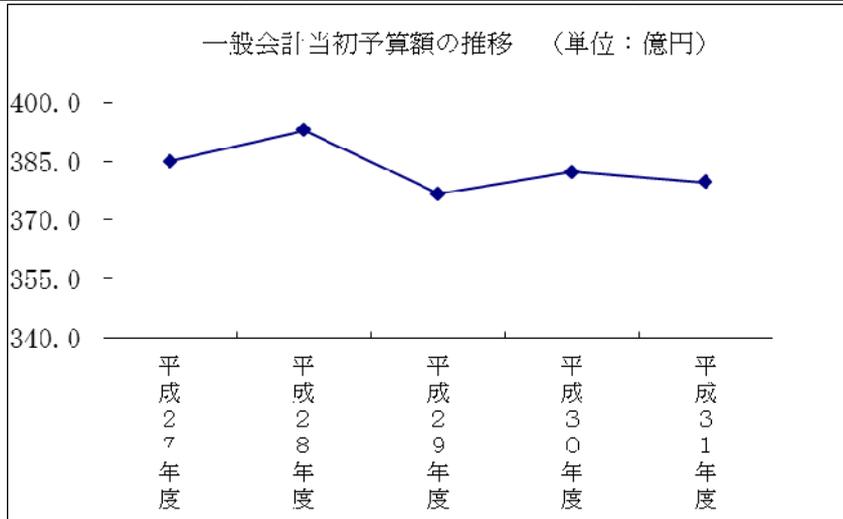
- 庁舎維持管理（総務費：施設管理課） 2059万円  
本庁舎の吸収冷温水機総合修繕、東別館の受変電設備撤去工事及び耐用年数調査業務を行います。
- 地方公営企業法の適用化（公共下水道事業特別会計：下水道課） 4051万円  
平成32年度からの地方公営企業法適用化に向けて、移行支援業務、固定資産調査・評価業務及び条例・規則等の制定・改正を行います。また、公営企業会計システムを購入し、各種帳票類の作成を進めます。

## 8. 「その他の事業」

- 総合計画の策定と進行管理（総務費：企画課） 667万円  
平成34年度からスタートする総合計画の策定に際し、市民アンケート、人口推計のための支援業務委託等を行います。
- 市制施行50周年記念事業（総務費：秘書広報課） 206万円  
市制施行50周年を記念し、オリジナル年賀ハガキを作成します。
- 放射能対策
  - （民生費：保育課） 4万円
  - （衛生費：健康づくり支援課、手賀沼課） 200万円
  - （農林水産業費：農政課） 130万円
  - （土木費：公園緑地課） 34万円
  - （教育費：学校教育課） 155万円
 市民の不安を軽減するため、引き続き、小中学校、保育園、公園などの子どもが利用する施設の放射線量測定をはじめ、給食食材と市民が持ち込む食品の放射性物質検査やホールボディカウンタでの内部被ばく線量測定と甲状腺検査の費用の一部助成などを行います。

★一般会計当初予算額の推移 (表1)

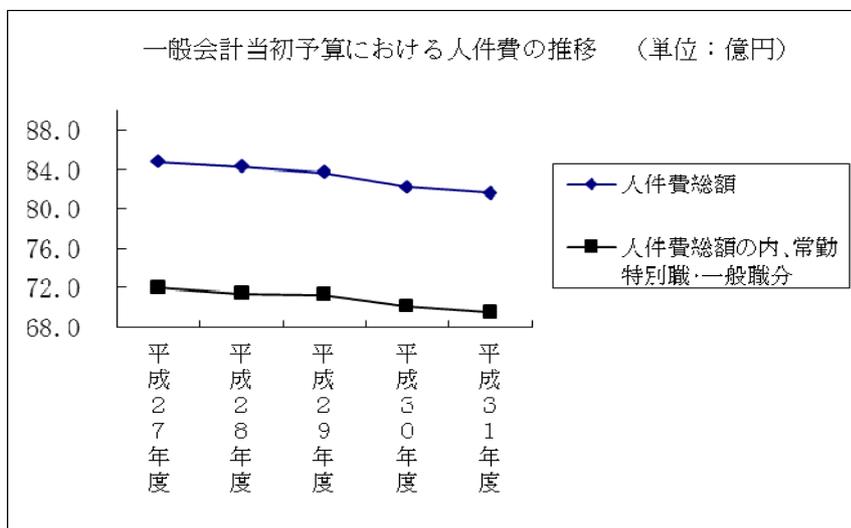
予算年度	予算総額	対前年度増減率
平成27年度	385億円	5.5%
平成28年度	392億8000万円	2.0%
平成29年度	376億6000万円	△4.1%
平成30年度	382億2000万円	1.5%
平成31年度	379億6000万円	△0.7%



★一般会計当初予算における人件費の推移 (表2)

<非常勤職員・議員報酬などを含む>

予算年度	人件費総額	うち、 常勤特別職・一般職分	人件費総額 対前年度増減率
平成27年度	84億8292万円	72億272万円	△1.0%
平成28年度	84億2989万円	71億4026万円	△0.6%
平成29年度	83億6705万円	71億3478万円	△0.7%
平成30年度	82億2205万円	70億1425万円	△1.7%
平成31年度	81億6318万円	69億4602万円	△0.7%

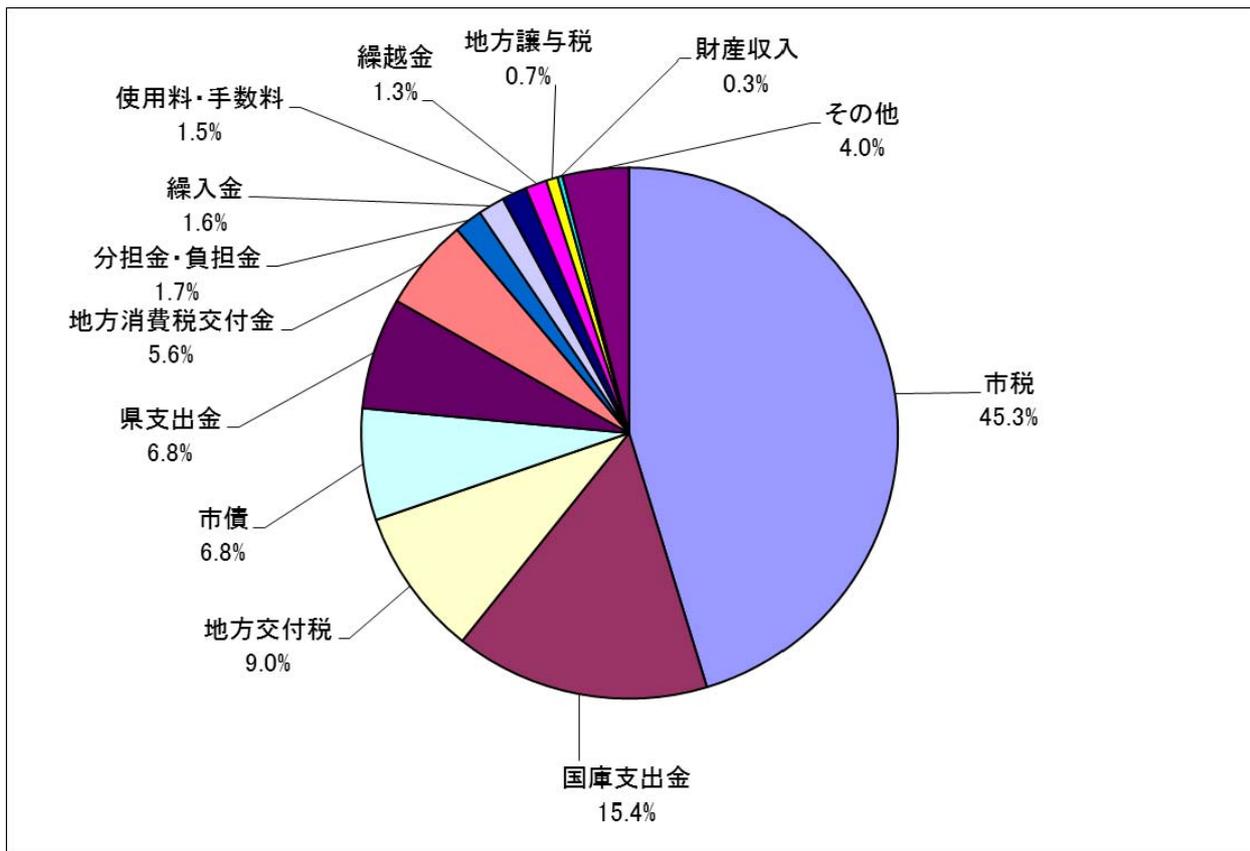


★一般会計歳入予算の内訳＜平成31年度構成比順掲載＞（表3）

名称	平成31年度 予算額	構成比 (%)	平成30年度 予算額	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	内容
市税	171億9242万円	45.3	171億1131万円	44.8	0.5	<p>市の収入の中心で、地方税法、市税条例により、住民や企業などから納めていただいています。</p> <p>市民税 91億5358万円            固定資産税 60億4451万円            都市計画税 13億1966万円            市たばこ税 5億1619万円            軽自動車税 1億5848万円</p> <p>＜主な増理由＞            納税義務者数の増加による市民税の増、新・増築家屋等の増加による固定資産税の増</p>
国庫支出金	58億5325万円	15.4	57億38万円	14.9	2.7	<p>特定の事業の経費に充てるために、国から交付される財源です。児童福祉費、生活保護費、障害者自立支援費などの経費に充てられます。</p> <p>＜主な増理由＞            利用者数の増加などに伴い障害者自立支援費負担金や対象者数の増加などに伴い生活保護費負担金、入園見込児童数の増加に伴い子どものための教育・保育給付費負担金の増</p>
地方交付税	34億605万円	9.0	29億6275万円	7.8	15.0	<p>全国の市町村の行政サービスの均衡を図るため、各自治体の財政力に応じて、国から使い方を特定せずに交付されます。</p> <p>＜主な増理由＞            30年度の交付実績や国の地方財政対策などを勘案したことによる普通交付税の増、新クリーンセンター整備に係る震災復興特別交付税の増</p>
県支出金	25億9824万円	6.8	23億9821万円	6.3	8.3	<p>特定の事業の経費に充てるために、県から交付される財源です。多くの場合、国庫支出金と同様の経費に充てられます。</p> <p>＜主な増理由＞            利用者数の増加などに伴い障害者自立支援費負担金や入園見込児童数の増加に伴い子どものための教育・保育給付費負担金の増、参議院議員選挙の実施に伴う委託金の増</p>
市債	25億8993万円	6.8	32億6040万円	8.5	△20.6	<p>施設を建設する場合など一時に多額の経費を必要とし、長期間にわたって利用できる事業の財源として借り入れます。</p> <p>また、財政運営のため、地方交付税の代替財源として発行している臨時財政対策債なども含まれます。</p> <p>＜主な減理由＞            はしご車の整備や小中学校受変電設備の整備の完了に伴う事業債の減</p>

名称	平成31年度 予算額	構成比 (%)	平成30年度 予算額	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	内容
地方消費税交付金	21億3000万円	5.6	20億5000万円	5.4	3.9	平成31年9月までは、消費税率8%のうち、1.7%相当額が地方消費税として国から県に交付され、平成31年10月からは、消費税率10%のうち、2.2%相当額が地方消費税として国から県に交付されます。その2分の1が人口や従業者数の割合により、市に交付されます。 <主な増理由> 消費税法の改正に伴う地方消費税率の引き上げによる増
分担金・負担金	6億4981万円	1.7	6億2569万円	1.6	3.9	市の行う事業等によって特定の利益を受ける者から徴収するもので、保育園保育料などがあります。 <主な増理由> 入園見込児童数の増加に伴う私立保育園保育料の増
繰入金	6億35万円	1.6	12億1149万円	3.2	△50.4	財源調整のために積み立てている財政調整基金や、特定の目的のために積み立てている社会福祉事業基金などから繰り入れます。 <主な減理由> 財政調整基金繰入金や社会福祉事業基金繰入金の減
使用料・手数料	5億8218万円	1.5	5億8115万円	1.5	0.2	使用料は、市営住宅使用料のように、市民が市の施設を利用したときに、手数料は、住民票の交付などのように、市民が市から特別のサービスを受けたときにそれぞれその対価として徴収します。 <主な増理由> 休日診療所使用料や市営住宅使用料の増
繰越金	5億円	1.3	5億円	1.3	0.0	前年度の決算で残る見込み額を、翌年度に繰り越すものです。
地方譲与税	2億6900万円	0.7	2億7100万円	0.7	△0.7	本来市税となる財源をいったん国税として徴収し、市町村に譲与されます。 自動車重量譲与税 1億9100万円 地方揮発油譲与税 7800万円 <主な減理由> 29年度の決算額などを勘案したことによる減
財産収入	9648万円	0.3	9436万円	0.2	2.2	市が所有する財産を貸付け、出資し、交換し、又は売払いしたことによって生じる現金収入です。 <主な増理由> 農産物直売所跡地の活用に係る土地建物貸付料の増
その他	14億9229万円	4.0	14億5326万円	3.8	2.7	利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、寄附金、諸収入の合計です。
合計	379億6000万円	100.0	382億2000万円	100.0	△0.7	

★一般会計歳入予算の構成<構成比順掲載>



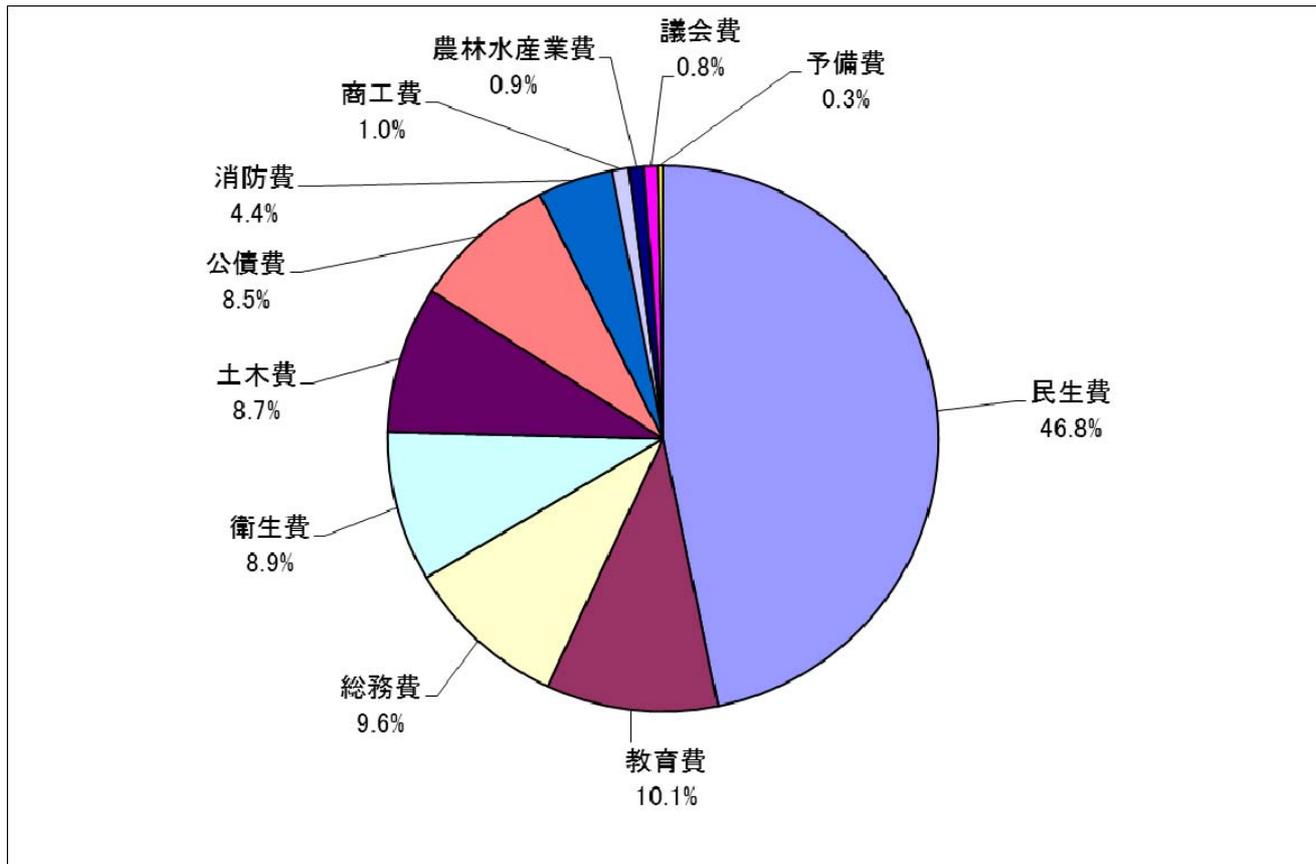
★一般会計目的別歳出予算の内訳＜平成31年度構成比順掲載＞（表4）

区分・予算額・内容	構成比 (前年度 構成比) (%)	主 な 事 業
<p><b>民生費</b> (対前年度比 3.1%)  <b>平成31年度 177億8009万円</b>                      平成30年度 172億4643万円                      第5次健康福祉総合計画に基づく事業をはじめ、高齢者や障害者、児童などの社会福祉の充実を図り、必要な支援を行うための経費です。                      &lt;主な増理由&gt;                      利用者数の増加などに伴う障害者自立支援給付費や対象者数の増加などに伴う生活保護扶助費、入園見込児童数の増加などに伴う私立保育園委託料の増</p>	<p><b>46.8</b> (45.1)</p>	<p>生活保護費の支給 24億6104万円                      障害者への介護給付費 19億2441万円                      私立保育園等への児童保育の委託 18億8861万円                      児童手当の支給 18億3049万円                      介護保険特別会計への繰出金 16億4399万円                      後期高齢者医療広域連合への負担金 12億1380万円                      国民健康保険事業特別会計への繰出金 7億3987万円                      特定教育・保育施設等への補助 4億2680万円                      児童扶養手当の支給 4億1211万円                      児童発達支援 4億364万円                      子ども医療費の助成 3億8844万円</p>
<p><b>教育費</b> (対前年度比 △2.8%)  <b>平成31年度 38億4803万円</b>                      平成30年度 39億5766万円                      教育委員会に係る予算で、小・中学校の運営、社会教育事業、生涯学習センター、公民館、図書館、文化・スポーツ事業などの経費です。                      &lt;主な減理由&gt;                      我孫子中学校などの受変電設備の更新が完了したことによる減</p>	<p><b>10.1</b> (10.4)</p>	<p>幼稚園の振興（施設型給付費や私立幼稚園就園奨励費補助金など） 5億1151万円                      学校給食の運営（人件費・維持費は除く） 4億2014万円                      小学校施設の維持管理（給水設備の更新など） 2億8773万円                      小学校の運営 2億4144万円                      小・中学校コンピュータ教育 1億4336万円                      中学校の運営 1億3009万円                      児童生徒就学援助費などの教育扶助費 1億2549万円                      中学校施設の維持管理 4446万円</p>
<p><b>総務費</b> (対前年度比 3.6%)  <b>平成31年度 36億5301万円</b>                      平成30年度 35億2545万円                      主に市の管理的業務を行う経費と、近隣センターや防犯対策など、他の経費に区分できない経費です。                      &lt;主な増理由&gt;                      参議院議員選挙・市議会議員選挙、低炭素設備賃貸借料（バルクリース）、次期基幹システム導入に係る調達支援業務の実施による増</p>	<p><b>9.6</b> (9.2)</p>	<p>電算の管理運営 4億2576万円                      庁舎等の維持管理 3億81万円                      市民・近隣センター等の維持・管理運営 2億2697万円                      東葛中部地区総合開発事務組合への負担金 1億1025万円                      税金の徴収事務の運営 8060万円                      市議会議員選挙 7440万円                      我孫子市民プラザの管理運営 6536万円                      参議院議員選挙 4617万円                      広報あびこの発行 3813万円</p>
<p><b>衛生費</b> (対前年度比 △2.2%)  <b>平成31年度 33億7667万円</b>                      平成30年度 34億5326万円                      ごみ処理や環境対策、病気予防のための各種健診など、衛生的で健康な生活の維持・向上を図るための経費です。                      &lt;主な減理由&gt;                      新クリーンセンターの整備に伴う環境影響評価業務委託の減額や土壌調査業務委託の完了による減</p>	<p><b>8.9</b> (9.0)</p>	<p>資源回収及び処理（生ごみの資源化分を含む） 4億2339万円                      各種予防接種の委託など 3億1936万円                      剪定枝木等のチップ化事業（放射能対策分） 2億5238万円                      特定健診・長寿健診の委託など 1億9604万円                      焼却施設の維持管理（焼却炉運転業務など） 1億9274万円                      成人保健事業（がん検診の委託など） 1億8511万円                      焼却施設の維持補修（焼却炉の補修など） 1億7636万円                      家庭ごみ収集業務の委託など 1億7401万円                      廃棄物の運搬処分業務の委託など 1億6688万円                      新クリーンセンターの整備 4737万円</p>
<p><b>土木費</b> (対前年度比 △16.1%)  <b>平成31年度 33億1901万円</b>                      平成30年度 39億5386万円                      道路、区画整理、公園、排水対策、交通計画など、快適なまちづくりのための環境整備の経費です。                      &lt;主な減理由&gt;                      湖北駅ホーム屋根等の整備が完了したことや下新木踏切道の改良に係る物件補償費の減</p>	<p><b>8.7</b> (10.3)</p>	<p>公共下水道事業特別会計への繰出金 6億2425万円                      道路の維持補修 3億1009万円                      手賀沼公園・久寺家線の整備 2億6650万円                      自転車等の駐車対策（自転車駐車場の管理運営・放置自転車の撤去など） 1億8180万円                      公園の維持管理 1億6866万円                      道路の維持管理 1億1558万円                      各排水施設の維持補修 1億630万円                      下新木踏切道の改良 7300万円                      公園のバリアフリー化整備（布佐南公園分） 3999万円                      我孫子駅構内エレベーター設置実施設計 1900万円</p>

区分・予算額・内容	構成比 (前年度 構成比) (%)	主 な 事 業
<b>公債費</b> (対前年度比 6.0%) <b>平成31年度 32億943万円</b> 平成30年度 30億2666万円 市債として借りた資金に利子を付けて返済するための経費です。 <主な増理由> 28年度臨時財政対策債、21年度第三小学校校舎増築事業と我孫子北区域近隣センター整備事業の借り換え分の増	<b>8.5</b> (7.9)	市債の元利償還金など 32億943万円
<b>消防費</b> (対前年度比 △13.0%) <b>平成31年度 16億8974万円</b> 平成30年度 19億4265万円 防火、救急業務など、市民生活の安全を守るための経費です。 <主な減理由> はしご車や高規格救急自動車の更新の完了による減	<b>4.4</b> (5.1)	東消防署湖北分署・総合訓練施設の整備 8362万円 柏市・我孫子市消防通信指令業務の共同運用 4537万円 消防団器具置場の改築 4193万円 消防団の活動 2253万円 消防本部庁舎の維持管理 1997万円
<b>商工費</b> (対前年度比 △2.7%) <b>平成31年度 3億6156万円</b> 平成30年度 3億7148万円 商業や工業の振興、観光事業、消費生活の向上のための経費です。 <主な減理由> 空店舗活用事業補助金の制度見直しによる減	<b>1.0</b> (1.0)	中小企業に対する資金融資 1億4027万円 アビシルベ (インフォメーションセンター) の運営 2624万円 手賀沼周遊レンタサイクル等の運営 1230万円 商工会の育成に係る補助 1216万円 観光の振興 1198万円 起業・創業の支援 286万円 空店舗活用への補助 169万円
<b>農林水産業費</b> (対前年度比 △0.7%) <b>平成31年度 3億3141万円</b> 平成30年度 3億3384万円 農業用水の排水機場の維持管理や農業の振興、農業委員会の運営などの経費です。 <主な減理由> 一般職人件費の減	<b>0.9</b> (0.9)	各排水機場の維持管理負担金など 6056万円 手賀沼沿い農地用排水施設等の整備 3150万円 幹線排水路の維持管理負担金 976万円 農地の利用集積の推進 747万円 新規就農者への支援 670万円 有機栽培等農業者への支援 654万円 認定農業者の施設整備への補助 400万円 市民農園の維持管理 156万円
<b>議会費</b> (対前年度比 △5.7%) <b>平成31年度 2億9105万円</b> 平成30年度 3億871万円 議員報酬や議会事務などの議会活動に要する経費です。 <主な減理由> 議員退職に伴う議員報酬の減	<b>0.8</b> (0.8)	議員報酬 (手当・共済費を含む) 2億2199万円 議会の事務運営 1588万円
<b>予備費</b> (対前年度比 0.0%) <b>平成31年度 1億円</b> 平成30年度 1億円 災害など予定外の支出に備えるための経費です。	<b>0.3</b> (0.3)	予備費 1億円
<b>合計</b> (対前年度比 △0.7%) <b>平成31年度 379億6000万円</b> 平成30年度 382億2000万円	<b>100.0</b> (100.0)	

※「目的別」分類とは、行政分野ごとの予算の比重を知る分類方法です。

★一般会計歳出予算（目的別）の構成<構成比順掲載>



★一般会計性質別歳出予算の内訳 (表5)

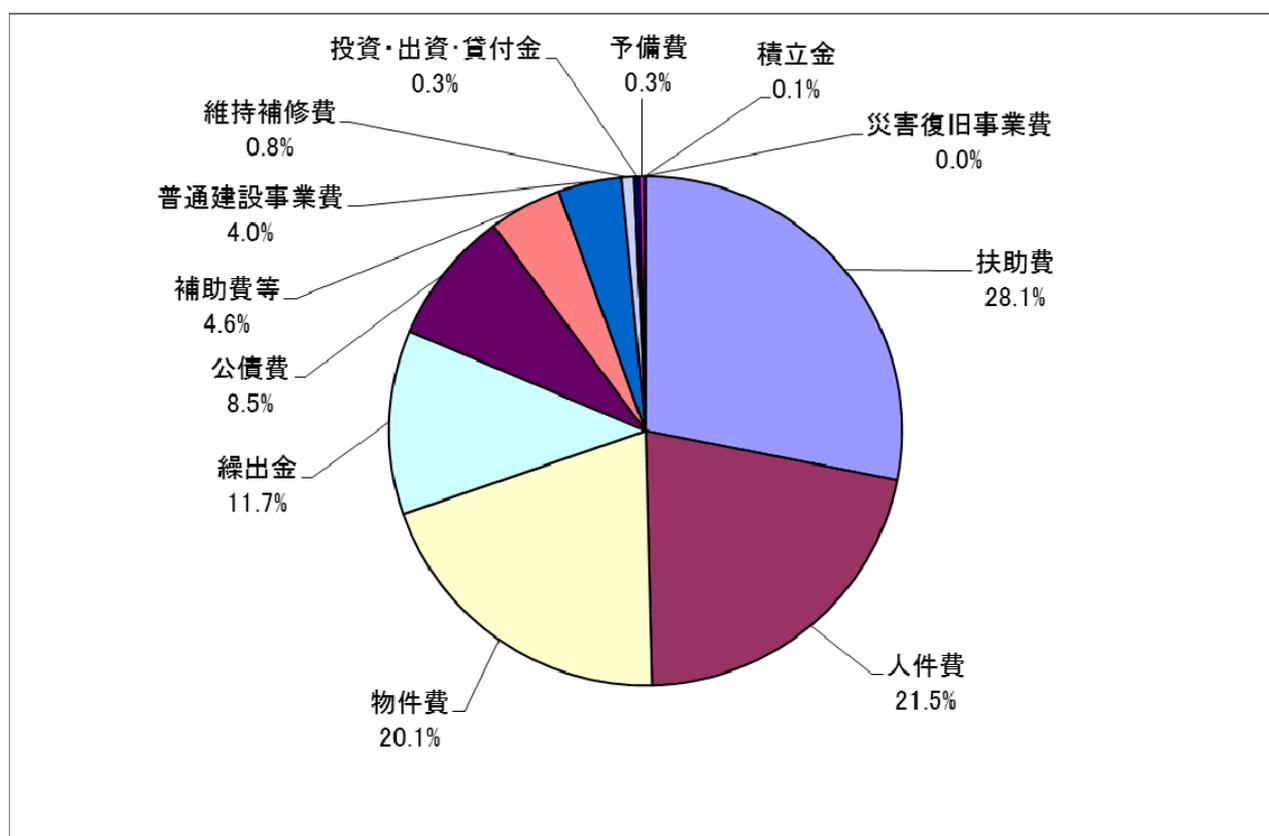
区分	平成31年度 予算額	構成比 (%)	平成30年度 予算額	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	内容
人件費	81億6318万円	21.5	82億2205万円	21.5	△0.7	常勤一般職及び嘱託職員の人件費、市長や議員、各種委員報酬などの経費です。
扶助費	106億6863万円	28.1	99億2593万円	26.0	7.5	社会保障制度の一環として法令などに基づき、被扶助者に対して支出する経費です。 <主な増理由> 利用者数の増加などに伴う障害者自立支援給付費や対象者数の増加などに伴う生活保護扶助費、入園見込児童数の増加などに伴う私立保育園委託料、施設型給付費の増
公債費	32億943万円	8.5	30億2666万円	7.9	6.0	市債として借りた資金に利子を付けて返済するための経費です。 <主な増理由> 28年度臨時財政対策債、21年度第三小学校校舎増築事業と我孫子北区域近隣センター整備事業の借り換え分の増
義務的経費計	220億4124万円	58.1	211億7464万円	55.4	4.1	歳出のうち、その支出が義務づけられた経費です。
物件費	76億3577万円	20.1	75億5153万円	19.8	1.1	消耗品費・光熱水費・印刷製本費などの需用費、委託料、賃金、使用料、備品購入費などの経費です。 <主な増理由> 低炭素設備賃貸借料（バルクリース）、次期基幹システム導入に係る調達支援業務、参議院議員選挙・市議会議員選挙の実施による増
維持補修費	3億495万円	0.8	2億8226万円	0.7	8.0	公共施設等を保全し、維持するための経費です。
補助費等	17億5522万円	4.6	17億9220万円	4.7	△2.1	補助金や負担金、報償費、公課費（自動車重量税など）などの経費です。 <主な減理由> 対象件数の精査により特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助金の減
繰出金	44億3978万円	11.7	44億3880万円	11.6	0.0	特別会計を運営するために、特別会計に対して支出する経費です。
普通建設事業費	15億3523万円	4.0	27億2547万円	7.1	△43.7	道路、公園、公共施設の新・増築などの建設事業に要する経費です。 <主な減理由>
うち (補助事業)	(3億6326万円)	(0.9)	(9億6948万円)	(2.5)	(△62.5)	補助事業は、はしご車や高規格救急自動車の更新の完了による減
うち (単独事業)	(11億7197万円)	(3.1)	(17億5599万円)	(4.6)	(△33.3)	単独事業は、湖北駅ホーム屋根等の整備の完了による減
災害復旧事業費	50万円	0.0	50万円	0.0	0.0	災害によって生じた被害の復旧に要する経費です。

うち (補助事業)	—	—	—	—	—	
うち (単独事業)	(50万円)	(0.0)	(50万円)	(0.0)	(0.0)	
投資的経費計	15億3573万円	4.0	27億2597万円	7.1	△43.7	普通建設事業費などのように支出の効果が資本形成に向けられ、施設などがストックとして将来に残るものに支出される経費です。
積立金	1821万円	0.1	1868万円	0.1	△2.5	将来の支出に備えて各種基金へ積み立てるために支出する経費です。
投資・出資・貸付金	1億2910万円	0.3	1億3592万円	0.3	△5.0	関係機関などに対して支出する出資金や中小企業資金融資資金などの貸付金に対する経費です。
予備費	1億円	0.3	1億円	0.3	0.0	災害など予定外の支出に備えるための経費です。
その他計	2億4731万円	0.7	2億5460万円	0.7	△2.9	
合計	379億6000万円	100.0	382億2000万円	100.0	△0.7	

※「性質別」分類とは、一般に財政体質を知る分類方法です。

※「性質別」分類は、毎年決算において、国が定めた全国一律の基準にあてはめて分類します。従って、当初予算においては、概算的な分類となっています。

★一般会計歳出予算（性質別）の構成＜構成比順掲載＞



★平成31年度特別会計当初予算

特別会計は、特定の事業を行うために、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる独立した会計をいいます。我孫子市には4つの特別会計があり、31年度は4つの会計の総額が283億4100万円となりました。

各特別会計の主な状況は、次のとおりです。(表6参照)

国民健康保険事業特別会計は、被保険者数の減少などに伴い保険給付費が減額となることなどから、対前年度比2.0%の減となっています。

介護保険特別会計は、要介護認定者の増加などに伴い保険給付費が増額となることなどから、対前年度比7.0%の増となっています。

公共下水道事業特別会計は、布佐排水区の整備や、柴崎排水区の整備(後田樋管整備事業)に係る費用が減額となることなどから対前年度比5.6%の減となっています。

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合に対する納付金が増額となることなどから、対前年度比3.9%の増となっています。

特別会計予算額<金額順掲載>(表6)

会計名	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	対前年度増減率
国民健康保険事業	125億3200万円	127億9300万円	△2.0%
介護保険	106億300万円	99億1200万円	7.0%
公共下水道事業	31億7300万円	33億6300万円	△5.6%
後期高齢者医療	20億3300万円	19億5700万円	3.9%
合計	283億4100万円	280億2500万円	1.1%

★基金残高の推移

基金は、特定の目的のために、資金を積み立てたり、運用したりするために設けられています。

主な基金の推移は次のとおりです。(表7の1～2参照)

<一般会計において資金管理を行うもの> (表7の1)

基金名	平成29年度 決算残高	平成30年度 決算見込残高	平成31年度末 現在高見込
財政調整基金	23億5700万円	20億7200万円	16億2510万円
減債基金	2億4220万円	2億4240万円	2億4243万円
公共施設整備基金	950万円	3100万円	2100万円
ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金	3800万円	4100万円	4189万円
国際・平和交流推進基金	4600万円	4510万円	4510万円
社会福祉事業基金	2億2890万円	2億6300万円	2億5513万円
緑の基金	9330万円	9290万円	8574万円
スポーツ振興基金	6380万円	5090万円	4573万円
清掃工場建設基金	15億9140万円	16億円	16億1000万円
成田線輸送力強化等整備基金	6110万円	230万円	230万円
文化施設整備基金	6億6410万円	6億6600万円	6億6700万円
めるへん文庫基金	6604万円	6570万円	6522万円
文化財保存基金	620万円	700万円	669万円
災害対策基金	5650万円	4900万円	4560万円
教育振興基金	448万円	211万円	212万円
合計	55億2852万円	52億3041万円	47億6105万円

※財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

※減債基金・・・市債返済のための積立金

<各特別会計において資金管理を行うもの> (表7の2)

基金名	平成29年度 決算残高	平成30年度 決算見込残高	平成31年度末 現在高見込
国民健康保険事業 財政調整基金	1億2000万円	5億7008万円	3億8709万円
介護保険 財政調整基金	6億8137万円	10億375万円	9億1039万円

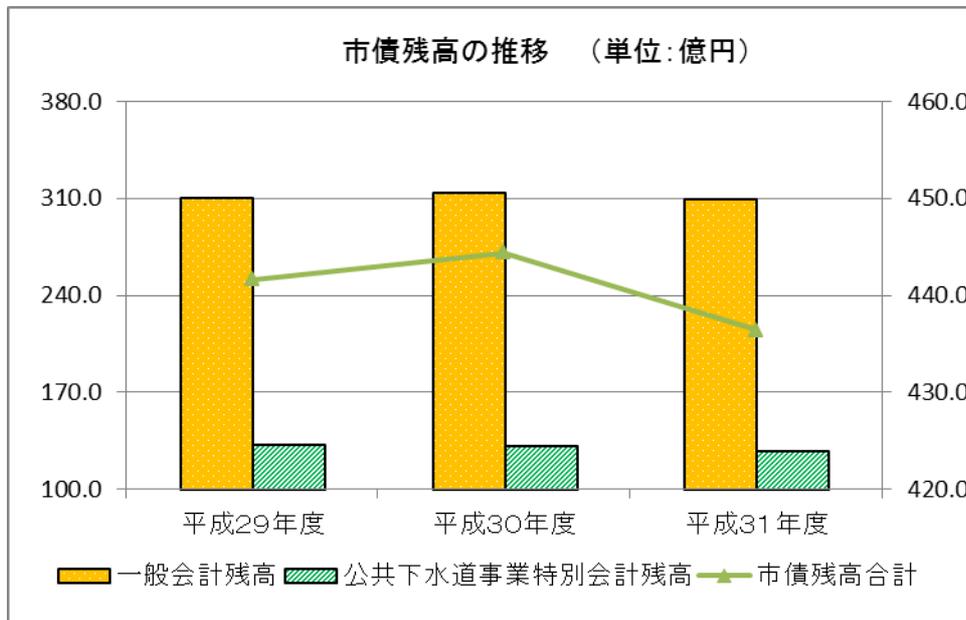
★市債の借り入れ状況

市債は、施設整備や用地取得の費用などに充てるため、県知事の同意を受けた上で財務省、地方公共団体金融機構、民間金融機関などから借り入れる資金です。

(1) 市債残高の推移

市債残高の推移は次のとおりです。(表8)

区分	平成29年度 決算残高	平成30年度 決算見込残高	平成31年度末 現在高見込
一般会計残高	310億833万円	313億7788万円	309億2829万円
公共下水道事業 特別会計残高	131億5363万円	130億6220万円	127億1242万円
市債残高合計	441億6196万円	444億4008万円	436億4071万円

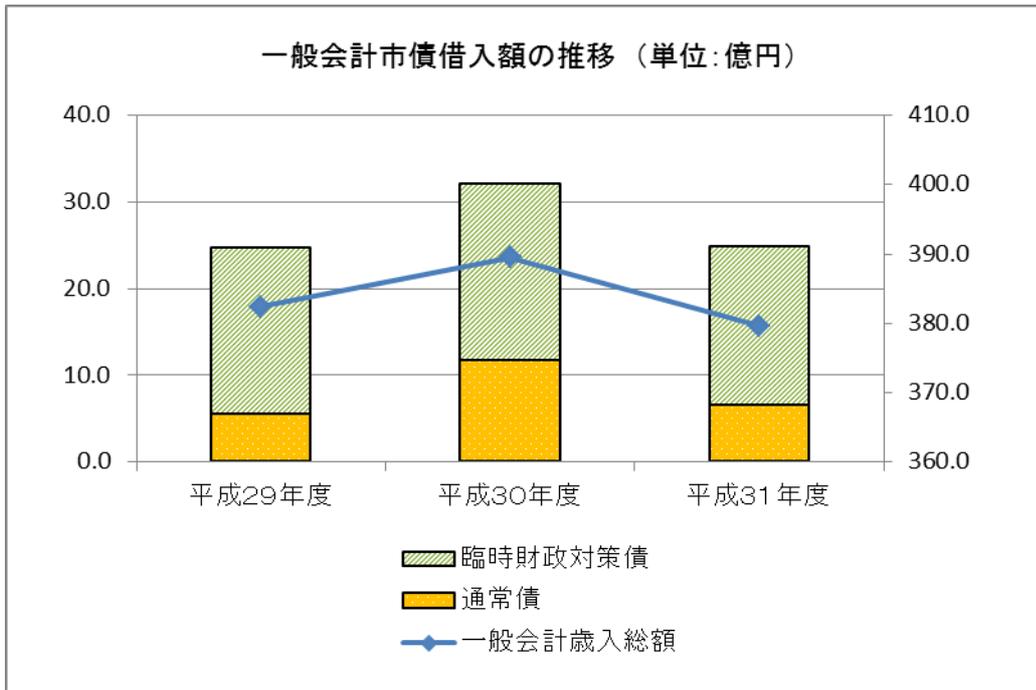


(2) 一般会計市債借入額の推移

一般会計における市債借入額の推移は次のとおりです。(表9)

区分	平成29年度 決算額	平成30年度 決算見込額	平成31年度 予算額
一般会計歳入総額・A	382億4225万円	389億4700万円	379億6000万円
一般会計市債借入(見込)額・B	24億6820万円	32億60万円	24億7990万円
臨時財政対策債	19億1680万円	20億2990万円	18億2700万円
通常債	5億5140万円	11億7070万円	6億5290万円
市債依存度・B/A	6.5%	8.2%	6.5%

※通常債とは、臨時財政対策債を除いた額

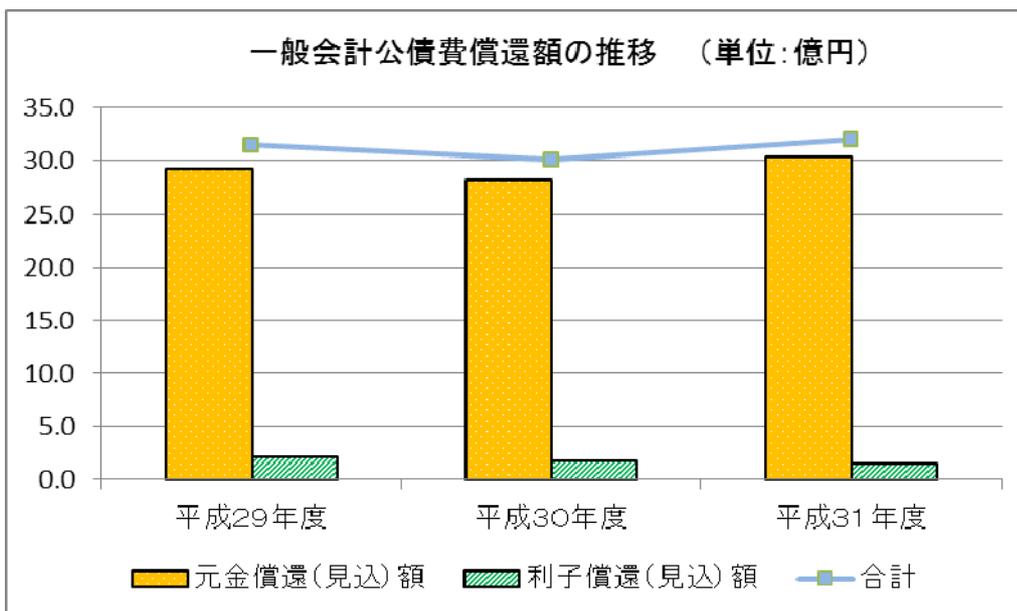


(3) 一般会計公債費償還額の推移

一般会計における公債費償還額の推移は次のとおりです。(表10)

区分	平成29年度 決算額	平成30年度 決算見込額	平成31年度 予算額
元金償還(見込)額	29億3604万円	28億3105万円	30億3951万円
利子償還(見込)額	2億1698万円	1億8198万円	1億6492万円
合計	31億5302万円	30億1303万円	32億443万円

※平成31年度予算額のうち、「利子償還(見込)額」欄は、一時借入金利子分(500万円)を除いているため、予算額と一致しません。



★平成31年度水道事業会計予算

当初予算総事業予算額は39億8684万円

水道事業会計は、必要な経費を水道料金収入などで賄う独立した会計です。

水道局では、「安全」・「強靱」・「持続」の観点から、本市水道の50年後の将来を見据えて「我孫子市水道事業ビジョン」を策定しました。平成31年度は、当該事業ビジョンに基づく、新たな基本計画をスタートします。

基本計画に基づき、《良質な水道の維持》《施設強靱性の維持》《災害対応の強化》《水道事業の継続性の確保》《財政健全性の確保》《将来につなげる新施策の考察》の施策をすすめます。

平成31年度は前年度に対して工事量などの増加により資本的支出が増額となりますが、企業債の充当による資本的収入を増やし、施策を着実に実施していきます。

1 業務の予定量

区分	平成31年度 予定業務量	平成30年度 予定業務量	対前年度増減率
給水戸数	5万5886戸	5万5700戸	0.3%
年間総給水量	1223万m <sup>3</sup>	1237万m <sup>3</sup>	△1.2%

2 収益的収支（水道料金収入や水道水を届けるための費用の収支）

会計名	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	対前年度増減率
水道事業収益	27億4627万円	27億1774万円	1.0%
水道事業費用	24億9760万円	25億1572万円	△0.7%

3 資本的収支（水道施設の建設・更新等にかかる収支）

会計名	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	対前年度増減率
資本的収入	5億902万円	912万円	5480.2%
資本的支出	14億8924万円	10億2957万円	44.6%

※資本的収入が資本的支出に不足する額は、内部留保資金で補てんします。

<水道事業会計に関する問い合わせ>

我孫子市水道局 経営課 Tel 04-7184-0114